

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費に一部弱さが見られたものの底堅い動きが続き、雇用・所得環境においては改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は海外事業の強化、ソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間における売上高につきましては、顧客企業の設備投資需要の増加に伴い、汎用タイプの給袋自動包装機の販売台数が大幅に増加したことから、前年同期に対し742百万円増収の4,128百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は前年同期より増加したものの、増収に伴い売上総利益が増加した結果、営業利益は366百万円(前年同期比120.8%増)、経常利益は368百万円(前年同期比118.3%増)、四半期純利益は238百万円(前年同期比103.9%増)と前年同期に対し増益となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数が増加したことから、売上高は1,900百万円(前年同期比57.9%増)となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が増加したことから、売上高は664百万円(前年同期比56.7%増)となりました。

包装関連機器等は、大型包装ラインの販売実績が減少したことから、売上高は683百万円(前年同期比35.8%減)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、保守案件の実績が増加したことから、売上高は879百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

なお、当社の各四半期の売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、大きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較の変動が少ないことから、利益につきましても、売上高に大きく影響されることとなり、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は4,707百万円となり、前事業年度末に比べて340百万円増加いたしました。この主たる要因は、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が459百万円減少したものの、現金及び預金が460百万円増加したこと、棚卸資産が205百万円増加したこと等によります。

固定資産につきましては、当第3四半期会計期間末残高は992百万円となり、前事業年度末に比べて68百万円増加いたしました。この主たる要因は、投資その他の資産が53百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ409百万円増加し、5,699百万円となりました。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は2,452百万円となり、前事業年度末に比べて225百万円増加いたしました。この主たる要因は、仕入債務が206百万円減少したものの、前受金が310百万円増加したこと、未払法人税等が95百万円増加したこと等によります。

固定負債につきましては、当第3四半期会計期間末残高は98百万円となり、前事業年度末に比べて4百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ229百万円増加し、2,551百万円となりました。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高につきましては、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ179百万円増加し、3,148百万円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、顧客企業の設備投資需要が不透明となる中で、国内外における競争は激しさを増してきており、今後の受注環境は厳しい状況となることが予想されます。

このような状況の中で、当社におきましては、海外事業の強化やソリューションビジネスの拡大に取り組み、売上高の確保を目指してまいります。

業績予想につきましては、現在までのところ堅調に推移しているものの、第4四半期会計期間については営業損失及び経常損失を計上する見込であることから、見直しを実施しておりません。

以上により、平成27年7月期通期の業績予想につきましては、平成27年3月3日発表「平成27年7月期第2四半期決算短信[日本基準]（非連結）」の業績予想値から変更はありません。